



投資環境

2021年3月19日

日銀、金融政策を調整

▣ 金融政策を調整

日銀は、3月18、19日の金融政策決定会合で、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検の結果を受け、金融政策を調整しました。

点検結果を踏まえて決定した内容は以下のとおりです。

- 必要な場合には機動的に長短金利の引き下げを行うため、短期金利と連動する「貸出促進付利制度」を創設
- 長期金利の変動幅を、“±0.2%程度”から“±0.25%程度”に拡大し、明確化
- 一定期間、連続して指値オペ[※]を行う「連続指値オペ」を導入
- 上場投資信託(ETF)およびJリートの、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れる目標は撤廃
- ETF、Jリートの買入れの上限、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースについては維持し、必要に応じて買入れを行う
- ETFはTOPIXに連動するもののみを買入れる
- 国債買入れについては、上限を設けず必要な金額を買入れる方針を継続

※指値オペ：金利の大幅な上昇を抑制するため、特定の年限の国債を固定金利で無制限に買い入れるオペ

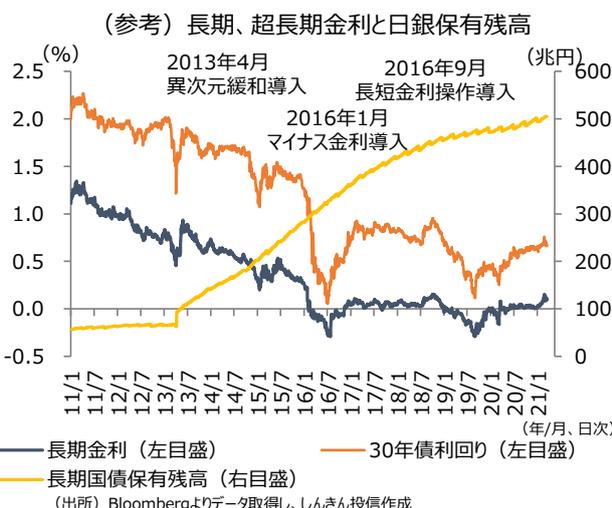
▣ 市場の反応は

日銀の決定を受け、19日の株式市場、Jリート市場は一旦下落、長期金利は小幅に上昇、ドル円はドル高・円安方向に振れたものの、おおむね事前の予想通りの内容で、すぐに戻る動きになりました。ただ、ETFをTOPIXに連動するものに限ったことは、ややサプライズになり、日経平均株価は下落する動きになりました。

今後、ETF、Jリートについては一旦買入れ額が減るとみられますが、急落時には日銀が積極的に買入れることも想定され、相場への影響は限定的になりそうです。

▣ ETF等の買入れ実施の判断基準が変わるか

日銀は、前場のTOPIXが0.5%以上下落した場合に、ETFを買入れてきましたが、今年の2月以降、買入れ実施のハードルが上がっています。おそらく1%以上の下落で買入れを実施しているとみら

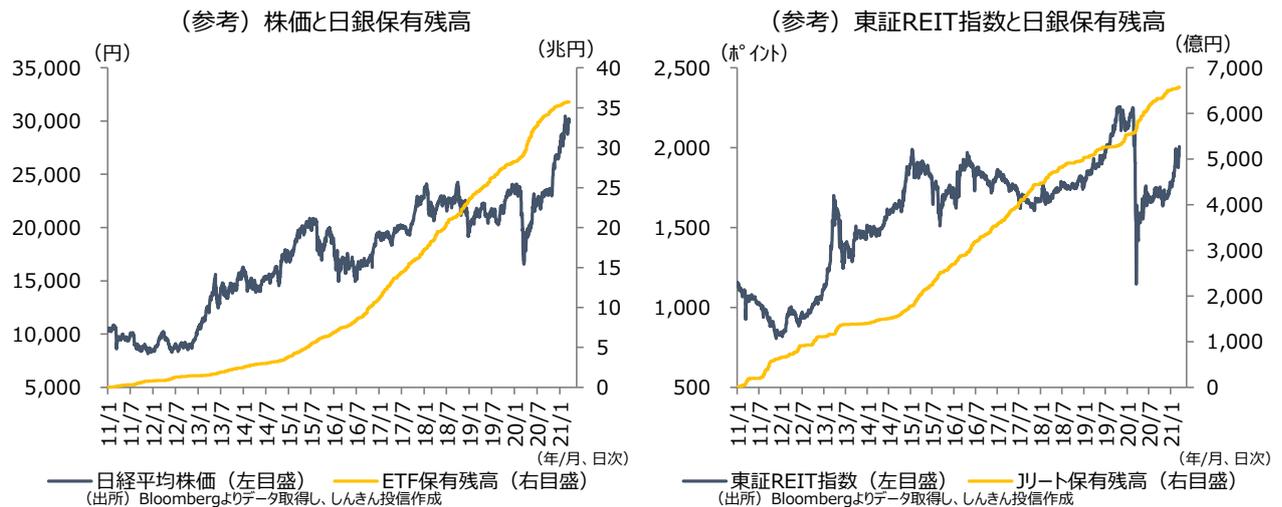




しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

れます。Jリートについても、前場の東証REIT指数が0.5%以上下落から1%程度以上の下落にハードルが上がっている可能性があります。今後、この基準が変更されるかどうかが目玉されます。

長期金利、超長期金利については、これまでより動きが大きくなる可能性があります。ただ、変動幅が0.05%拡大されただけで、上値は限られそうです。金利が上昇する場面では、押し目買いも強まりそうです。



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。